

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東
 コード番号 3771 URL http://www.sr-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)布目 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画広報室 (氏名)小池 貴司 (TEL) (052)-413-6820
 ゼネラルマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家およびアナリスト向け)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,103	19.3	570	53.3	576	58.0	374	64.9
25年3月期	7,629	6.0	372	19.8	364	13.0	226	33.2
(注) 包括利益	26年3月期		372百万円 (63.4%)		25年3月期		227百万円 (33.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	179.06	—	14.7	10.1	6.2	
25年3月期	108.53	—	9.6	6.6	4.8	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	5,900	2,679	45.3	1,281.01		
25年3月期	5,431	2,412	44.3	1,152.39		
(参考) 自己資本	26年3月期		2,676百万円	25年3月期		2,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	70	△108	18	1,756
25年3月期	446	△76	△267	1,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	46.0	4.4
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	27.9	4.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		27.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,460	5.0	202	60.4	196	59.5	125	57.2	60.11
通期	9,440	3.6	712	24.7	702	21.8	385	3.1	184.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料] 15ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	2,090,000株	25年3月期	2,090,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	314株	25年3月期	209株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,089,761株	25年3月期	2,089,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,216	18.9	459	34.6	457	37.2	275	43.2
25年3月期	6,909	6.3	341	21.6	333	14.7	192	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	131.63	—
25年3月期	91.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	5,457		2,603		47.6		1,245.65	
25年3月期	5,177		2,432		46.9		1,164.14	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,603百万円 25年3月期 2,432百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,072	6.3	184	122.8	118	149.7	56.61	
通 期	8,640	5.1	653	42.8	359	30.6	171.97	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年5月14日（水）に投資家およびアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融緩和や経済政策（いわゆるアベノミクス）を背景に円安・株高傾向が進行し、輸出が持ち直したことや企業の業績改善などにより、景気回復が期待される中で推移しました。また世界経済は、比較的堅調な米国を中心とした先進国と、中国をはじめとした新興国の減速経済が重なって、先行き不透明な状況が続きました。

一方、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、平成26年2月の情報サービス業の売上高は前年同月比5.3%増と7か月連続の増加となりました。業務種類別では、主力の「受注ソフトウェア」は同4.0%増加、「ソフトウェアプロダクツ」は同16.0%の増加、「システム等管理運営受託」は同4.5%の増加となりました。

このような状況の中、顧客企業のIT投資需要が回復傾向にあり、既存取引先向けソフト開発などが伸びたことや、組込み系開発や運輸業といった既存顧客以外への積極的な受注活動を行い、本社地区、東京地区では技術者が不足している状況となっております。

利益面におきましては、開発プロジェクトごとの経費管理の徹底、高品質・高能率の開発、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、業務区分別の売上高につきましては、SIサービス業務は、自動車関連製造業、工作機械メーカー、運輸業などからのIT投資需要が堅調で、新規顧客からの受注案件もあり売上高は、5,020,748千円（前年同期比26.4%増）となりました。また、ソフトウェア開発業務では、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことから売上高は、3,206,235千円（前年同期比7.8%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、Windows XP（マイクロソフト社のOS（基本ソフト））サポート終了告知、消費税改正によるソフトウェアリプレース市場の活性化などにより、BIGシリーズパッケージ（販売管理Neo、顧客管理Neoなど）や次世代通販業向けパッケージ商品（Simplex）などの販売で、売上高は、669,709千円（前年同期比23.5%増）、商品販売におきましては、情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は、198,517千円（前年同期比42.2%増）となりました。その他WEBサイトの運営等での売上高は、8,238千円（前年同期比48.7%増）となりました。

以上の結果、売上高9,103,450千円（前年同期比19.3%増）、営業利益570,815千円（前年同期比53.3%増）、経常利益576,190千円（前年同期比58.0%増）、当期純利益374,204千円（前年同期比64.9%増）となりました。

② 次期の見通し

わが国の経済は、個人消費において消費増税前の駆け込み需要から反転して、ある程度の落ち込みが予想されるなど、不透明感に残るものの、比較的堅調な米国経済を中心とした先進国での需要や、政府の経済対策による緩やかな持ち直し傾向が期待されます。

平成26年3月の日銀短観によると先行きは、駆け込み需要の反動減や、増税による景気腰折れを懸念し、大企業製造業は9ポイントの悪化を見込んでおり、大幅な減速が避けられない状況にあります。当社の主要顧客である自動車関連製造業等からの受注状況は、一時的な落ち込みはあるものの、徐々に回復することが見込まれます。

この結果、連結業績見通しにつきましては、連結売上高9,440,000千円（前年同期比3.6%増）、連結営業利益712,000千円（前年同期比24.7%増）、連結経常利益702,006千円（前年同期比21.8%増）、連結当期純利益385,903千円（前年同期比3.1%増）となる見込みであります。

また、通期の単独業績見通しにつきましては、売上高8,640,000千円（前年同期比5.1%増）、営業利益664,000千円（前年同期比44.4%増）、経常利益653,406千円（前年同期比42.8%増）、当期純利益359,373千円（前年同期比30.6%増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、仕掛品が減少する一方、受取手形及び売掛金が増加したことにより、5,900,553千円（前年同期比468,902千円増）となりました。

当連結会計年度末の負債は、未払法人税等や長期借入金が増加したことにより3,220,928千円（前年同期比

201,863千円増)となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、当期純利益が計上され、利益剰余金が増加したことにより2,679,624千円(前年同期比267,039千円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により70,858千円増加し、投資活動により108,822千円減少、財務活動により18,742千円増加したことにより、期末残高は1,756,691千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金につきましては、税金等調整前当期純利益574,173千円(前年同期比210,157千円増)、減価償却費146,958千円(前年同期比836千円減)、棚卸資産の減少75,372千円(前年同期比149,410千円増)などの増加要因が、売上債権の増加額586,955千円(前年同期比809,757千円減)や法人税等の支払額139,488千円(前年同期比85,442千円増)などの減少要因を上回ったことにより、70,858千円の増加(前年同期比375,689千円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、有形固定資産の取得による支出26,927千円(前年同期比10,436千円減)および無形固定資産の取得による支出78,464千円(前年同期比18,175千円減)などにより、108,822千円の減少(前年同期比32,059千円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、長・短期借入れによる収入2,000,000千円(前年同期比350,000千円増)が、長・短期借入金返済による支出1,876,587千円(前年同期比62,231千円減)や配当金の支払額104,489千円(前年同期と同額)などを上回ったことにより、18,742千円の増加(前年同期は267,756千円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	45.0	43.4	41.4	44.3	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	34.8	39.7	47.5	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	4.8	3.0	3.2	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.1	15.4	27.1	26.1	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

なお、当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、年間1株当たり50円とする予定です。また、次期につきましても、年間1株当たり配当金は50円とする予定です。

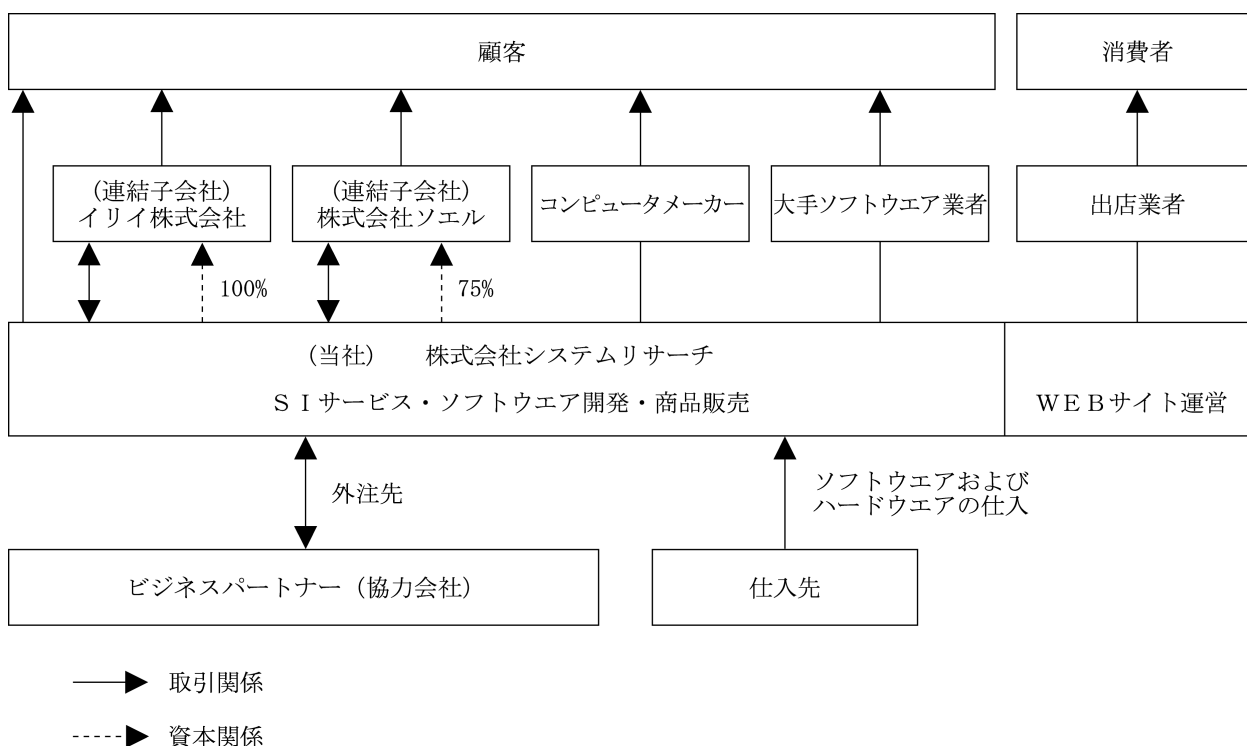
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成され、S I サービスおよびソフトウェア開発を主たる業務としております。更にコンピュータ機器等の商品販売、WEBサイトの運営、ソフトウェアプロダクト開発販売等も行う総合情報サービス業であります。

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の内容を記載しております。業務区分別事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

業務区分	業務区分別事業内容	主な会社
S I サービス業務	システム構築を一括して提供するサービス。システム構築用ハードウェア等を含む。	当社 イリイ株式会社
ソフトウェア開発業務	特定ユーザー向けの「オーダーメイド型」のプログラム作成やソフトウェア保守等。	当社 株式会社ソエル
ソフトウェアプロダクト業務	不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等。	イリイ株式会社
商品販売	情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売。	当社 イリイ株式会社
その他	WEBサイトの運営等。	当社 イリイ株式会社 株式会社ソエル

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独立系企業として顧客の企業系列や使用しているハードウェアの制約を受けることなく様々な業種・業態のシステム構築に携わり確かな技術力とノウハウを蓄積しております。

これらの技術を基に常に顧客の抱える問題に最適なソリューションを提供し続けることを企業の使命とし、収益基盤の拡大と企業の発展・継続を実現するため、①時流に乗る経営、②衆知を集める経営、③運命共同体の経営、④高能率・高配分の経営、⑤顧客志向の経営を経営理念としております。

今後、ネットワーク技術や情報処理技術が急進展するなかで、IT（情報技術）ニーズの高度化・多様化に対応するため、①システムインテグレーション技術の向上を目指し最先端技術力の習得に努める、②ISO9001認証取得のノウハウに基づき品質管理の強化を図る、③ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）コンセプトに基づいた実施・運用により情報セキュリティレベルの向上を図る、④ITSS（ITスキル・スタンダード）をベースにキャリアパスを明確にし、技術力の向上を目指すなどにより、お客様、株主、投資家の皆様の信頼に応え、高成長、高収益の会社創りを目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本純利益率（ROE）を最重要の経営指標として重視しております。株主から預かった資本を元手にどれだけの利益を確保できたか、その上昇度を経営目標として取り組んでおります。具体的には、子会社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することでグループ経営の推進を図り、収益力をアップして株主の利益を優先する経営を目指しております。

なお、当連結会計期間における株主資本純利益率（ROE）は14.7%（前年度9.6%）であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報システムは、今や経済・社会活動を支える必要不可欠な重要なインフラとして機能しております。機能停止等のトラブルが発生した場合は、経済・社会活動に多大な影響を及ぼすことから、信頼性の高い情報システムの提供がますます重要となっております。

ネットワークによる情報流通が進展した今日では、IT化による利便性の増大とともに、新種ウイルスや不正アクセスなどITに対する脅威も増加しており、その姿も多様化しております。そのため、個人情報の流出などによるトラブルが及ぼす社会的影響も極めて大きくなっております。情報サービス業を営む当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、経済・社会における情報インフラや企業の基幹業務システムの構築を担う専門家集団として情報社会の安全性と信頼性の確保を目指し事業活動を展開してまいり所存であります。このような事業環境のなかで、当社グループは、「ストックビジネスを拡大して、経営基盤の安定化を図る」、「ソリューションビジネスの拡大を図る」、「東京地区、大阪地区での事業規模の拡大を図る」、「新しいWEB関連ビジネスの展開を図る」、「生産性の向上と、PRM（Project Risk Management）活動の徹底を図る」の、5つの経営戦略を進めてまいります。

当社グループは、情報サービス事業者として常に自己革新を怠らず、技術力、マーケティング力の強化、専門性の向上などに取り組み、お客様の経営課題に的確に対応する高品質のソリューション・サービスの提供に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の情報サービス産業は、世界経済の相互依存による経済のグローバル化、情報システムの利活用における「所有から利用へ」の流れの顕在化など、かつて経験したことのない大きな構造的環境変化に直面しています。

こうしたなか、情報システムの進展は目覚ましく多くの産業と密接に関連するようになり、さまざまな顧客情報や機密情報がシステム上で活用されております。一方で、不正アクセスもしくは内部犯行などによって、これらの情報の漏えいを引き起こした場合、対応を誤れば企業や組織の存続が損なわれる恐れがあります。こうした状況から当社グループは、顧客の抱える経営課題に最適なソリューションを提供し顧客からの信頼感を得るため、優秀な人材の確保と実践型人材を養成します。また、情報セキュリティガバナンスを確立し、個人情報保護法、労働者派遣法、下請代金支払遅延等防止法などの法令を遵守し、インサイダー取引規制の啓蒙活動を実施します。さらに、事業継続（BCM：Business Continuity Management）体制の確立等に取り組み、経営基盤の安定化と事業拡大に向けて邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,106	1,791,886
受取手形及び売掛金	1,512,584	2,101,865
商品及び製品	7,845	6,560
仕掛品	※1 113,356	39,492
貯蔵品	4,952	4,728
繰延税金資産	172,511	186,879
その他	39,763	50,557
貸倒引当金	△150	△209
流動資産合計	3,661,969	4,181,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	915,740	920,483
減価償却累計額	△297,596	△338,720
建物及び構築物(純額)	618,144	581,762
土地	604,806	604,806
その他	94,547	100,428
減価償却累計額	△72,278	△79,919
その他(純額)	22,268	20,509
有形固定資産合計	1,245,219	1,207,078
無形固定資産		
ソフトウェア	267,909	251,834
その他	8,810	8,623
無形固定資産合計	276,719	260,458
投資その他の資産		
投資有価証券	20,594	21,706
繰延税金資産	65,091	67,571
その他	162,055	161,976
投資その他の資産合計	247,741	251,254
固定資産合計	1,769,680	1,718,791
資産合計	5,431,650	5,900,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,236	296,172
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	766,778	839,335
未払法人税等	78,275	158,645
賞与引当金	388,634	422,023
受注損失引当金	※1 3,894	—
その他	611,460	559,193
流動負債合計	2,111,279	2,315,371
固定負債		
長期借入金	695,201	706,057
退職給付引当金	198,619	—
退職給付に係る負債	—	185,535
長期末払金	13,965	13,965
固定負債合計	907,785	905,557
負債合計	3,019,064	3,220,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,336,727	1,606,442
自己株式	△180	△362
株主資本合計	2,404,246	2,673,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,010	3,805
退職給付に係る調整累計額	—	△661
その他の包括利益累計額合計	4,010	3,144
少数株主持分	4,328	2,700
純資産合計	2,412,585	2,679,624
負債純資産合計	5,431,650	5,900,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,629,817	9,103,450
売上原価	※4 6,039,512	7,214,599
売上総利益	1,590,305	1,888,851
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,218,163	※1,※2 1,318,035
営業利益	372,141	570,815
営業外収益		
受取利息	38	47
受取配当金	238	246
助成金収入	6,047	15,439
保険配当金	2,403	2,768
受取手数料	1,182	748
その他	1,210	1,125
営業外収益合計	11,119	20,375
営業外費用		
支払利息	17,246	14,846
その他	1,465	153
営業外費用合計	18,712	15,000
経常利益	364,549	576,190
特別損失		
固定資産除却損	※3 487	※3 17
投資有価証券評価損	—	2,000
その他	46	—
特別損失合計	533	2,017
税金等調整前当期純利益	364,015	574,173
法人税、住民税及び事業税	155,692	217,972
法人税等調整額	△17,826	△16,376
法人税等合計	137,866	201,596
少数株主損益調整前当期純利益	226,149	372,576
少数株主損失(△)	△671	△1,628
当期純利益	226,820	374,204

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	226,149	372,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,634	△204
その他の包括利益合計	※1 1,634	※1 △204
包括利益	227,783	372,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,455	373,999
少数株主に係る包括利益	△671	△1,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	1,214,396	△180	2,281,915
当期変動額					
剰余金の配当			△104,489		△104,489
当期純利益			226,820		226,820
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	122,331	—	122,331
当期末残高	550,150	517,550	1,336,727	△180	2,404,246

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,375	—	2,375	—	2,284,291
当期変動額					
剰余金の配当					△104,489
当期純利益					226,820
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,634	—	1,634	4,328	5,962
当期変動額合計	1,634	—	1,634	4,328	128,293
当期末残高	4,010	—	4,010	4,328	2,412,585

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	1,336,727	△180	2,404,246
当期変動額					
剰余金の配当			△104,489		△104,489
当期純利益			374,204		374,204
自己株式の取得				△181	△181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	269,714	△181	269,533
当期末残高	550,150	517,550	1,606,442	△362	2,673,780

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,010	—	4,010	4,328	2,412,585
当期変動額					
剰余金の配当					△104,489
当期純利益					374,204
自己株式の取得					△181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△204	△661	△866	△1,628	△2,494
当期変動額合計	△204	△661	△866	△1,628	267,039
当期末残高	3,805	△661	3,144	2,700	2,679,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	364,015	574,173
減価償却費	147,795	146,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,945	33,389
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,894	△3,894
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,637	△198,619
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	184,512
受取利息及び受取配当金	△277	△293
支払利息	17,246	14,846
固定資産除却損	487	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	222,801	△586,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,037	75,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,753	33,959
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,263	△11,143
その他の負債の増減額 (△は減少)	64,304	△39,302
小計	688,306	225,079
利息及び配当金の受取額	277	293
利息の支払額	△17,105	△15,027
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△224,931	△139,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,547	70,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△16,490	△26,927
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	△60,288	△78,464
投資有価証券の取得による支出	—	△3,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,763	△108,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△960,000
長期借入れによる収入	750,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△914,356	△916,587
少数株主からの払込みによる収入	5,000	—
リース債務の返済による支出	△3,911	—
自己株式の取得による支出	—	△181
配当金の支払額	△104,489	△104,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,756	18,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,026	△19,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,673,887	1,775,914
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,775,914	※1 1,756,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

イリイ株式会社

株式会社ソエル

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・製品・仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 市場販売目的のソフトウェア
 - 残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法
 - 自社利用のソフトウェア
 - 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - その他
 - 定額法
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - ④ 長期前払費用
 - 均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
 - 工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)
 - その他のプロジェクト
 - 工事完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 - 税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が185,535千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が661千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	16,227千円	—

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	128,700千円	124,950千円
給与手当	430,610千円	483,286千円
賞与引当金繰入額	69,654千円	84,826千円
退職給付費用	14,952千円	16,945千円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	18,076千円	3,203千円

- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	232千円	10千円
その他の有形固定資産	254千円	6千円
計	487千円	17千円

- ※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受注損失引当金繰入額	3,894千円	—

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,526千円	△316千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,526千円	△316千円
税効果額	△891千円	111千円
その他有価証券評価差額金	1,634千円	△204千円
その他の包括利益合計	1,634千円	△204千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000	—	—	2,090,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209	—	—	209

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,489	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,489	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,090,000	—	—	2,090,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209	105	—	314

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,489	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,484	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,811,106千円	1,791,886千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△35,192千円	△35,195千円
現金及び現金同等物	1,775,914千円	1,756,691千円

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,152円39銭	1,281円01銭
1株当たり当期純利益金額	108円53銭	179円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる当連結会計年度末の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,412,585	2,679,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,328	2,700
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,408,256	2,676,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,089,791	2,089,686

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	226,820	374,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,820	374,204
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,791	2,089,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,934	1,380,231
売掛金	1,328,309	1,888,287
商品	23	546
仕掛品	101,235	35,345
貯蔵品	4,952	4,728
前渡金	2,032	2,008
前払費用	24,031	21,807
繰延税金資産	164,151	162,609
その他	3,217	10,871
貸倒引当金	△132	△188
流動資産合計	3,151,756	3,506,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	899,536	904,278
減価償却累計額	△289,110	△328,945
建物(純額)	610,425	575,333
構築物	10,005	10,005
減価償却累計額	△5,184	△6,011
構築物(純額)	4,821	3,993
工具、器具及び備品	49,000	50,119
減価償却累計額	△33,882	△38,096
工具、器具及び備品(純額)	15,117	12,023
土地	604,806	604,806
有形固定資産合計	1,235,170	1,196,156
無形固定資産		
ソフトウェア	212,368	174,673
その他	4,998	4,811
無形固定資産合計	217,367	179,484
投資その他の資産		
投資有価証券	20,594	21,706
関係会社株式	351,330	351,330
出資金	100	100
長期前払費用	2,383	7,346
繰延税金資産	65,091	60,783
その他	133,850	133,914
投資その他の資産合計	573,349	575,181
固定資産合計	2,025,887	1,950,822
資産合計	5,177,643	5,457,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,588	269,208
1年内返済予定の長期借入金	758,028	839,335
未払金	143,345	111,256
未払費用	146,514	157,016
未払法人税等	72,046	116,039
未払消費税等	65,451	54,576
預り金	76,242	51,248
前受収益	7,290	6,297
賞与引当金	355,544	372,006
受注損失引当金	1,667	—
流動負債合計	1,868,719	1,976,986
固定負債		
長期借入金	695,201	706,057
退職給付引当金	180,911	171,008
固定負債合計	876,112	877,065
負債合計	2,744,832	2,854,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金		
資本準備金	517,550	517,550
資本剰余金合計	517,550	517,550
利益剰余金		
利益準備金	14,305	14,305
その他利益剰余金		
別途積立金	630,000	630,000
繰越利益剰余金	716,976	887,571
利益剰余金合計	1,361,281	1,531,876
自己株式	△180	△362
株主資本合計	2,428,800	2,599,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,010	3,805
評価・換算差額等合計	4,010	3,805
純資産合計	2,432,810	2,603,020
負債純資産合計	5,177,643	5,457,072

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	6,877,309	8,192,578
ハードウェア売上高	31,827	24,163
売上高合計	6,909,137	8,216,742
売上原価		
ソフトウェア売上原価	5,670,794	6,814,751
ハードウェア売上原価	28,530	21,255
売上原価合計	5,699,325	6,836,007
売上総利益	1,209,811	1,380,734
販売費及び一般管理費	868,546	921,081
営業利益	341,264	459,653
営業外収益		
受取利息	31	36
受取配当金	238	246
助成金収入	6,047	7,899
保険配当金	2,403	2,768
その他	1,444	1,507
営業外収益合計	10,164	12,458
営業外費用		
支払利息	17,004	14,555
その他	1,057	—
営業外費用合計	18,061	14,555
経常利益	333,367	457,556
特別損失		
固定資産除却損	315	10
投資有価証券評価損	—	2,000
特別損失合計	315	2,010
税引前当期純利益	333,052	455,546
法人税、住民税及び事業税	150,503	174,499
法人税等調整額	△9,466	5,961
法人税等合計	141,037	180,461
当期純利益	192,015	275,084

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	629,450	1,273,755
当期変動額							
剰余金の配当						△104,489	△104,489
当期純利益						192,015	192,015
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	87,525	87,525
当期末残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	716,976	1,361,281

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△180	2,341,274	2,375	2,375	2,343,650
当期変動額					
剰余金の配当		△104,489			△104,489
当期純利益		192,015			192,015
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,634	1,634	1,634
当期変動額合計	—	87,525	1,634	1,634	89,160
当期末残高	△180	2,428,800	4,010	4,010	2,432,810

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	716,976	1,361,281
当期変動額							
剰余金の配当						△104,489	△104,489
当期純利益						275,084	275,084
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	170,595	170,595
当期末残高	550,150	517,550	517,550	14,305	630,000	887,571	1,531,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△180	2,428,800	4,010	4,010	2,432,810
当期変動額					
剰余金の配当		△104,489			△104,489
当期純利益		275,084			275,084
自己株式の取得	△181	△181			△181
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△204	△204	△204
当期変動額合計	△181	170,413	△204	△204	170,209
当期末残高	△362	2,599,214	3,805	3,805	2,603,020

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	4,928,973	121.6
ソフトウェア開発業務	3,206,235	107.8
ソフトウェアプロダクト業務	675,740	124.8
その他	8,238	148.7
合計	8,819,187	116.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	1,946,813	144.4
ソフトウェア開発業務	844,835	117.5
ソフトウェアプロダクト業務	51,056	148.7
その他	3,136	42.3
合計	2,845,842	135.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	125,394	106.6

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	4,933,516	119.4	558,525	86.4
ソフトウェア開発業務	3,193,705	107.1	269,510	95.5
ソフトウェアプロダクト業務	630,237	110.2	18,510	31.9
商品販売	195,140	151.2	2,726	44.6
合計	8,952,599	114.5	849,272	85.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	5,020,748	126.4
ソフトウェア開発業務	3,206,235	107.8
ソフトウェアプロダクト業務	669,709	123.5
商品販売	198,517	142.2
その他	8,238	148.7
合計	9,103,450	119.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱富士通システムズ・ウエスト	—	—	1,145,408	12.5
㈱トヨタコミュニケーションシステム	1,074,451	14.0	1,003,836	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度の㈱富士通システムズ・ウエストについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。